

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に係る効果検証

実施計画				実績				成果・評価			
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	うち、交付金 充当額（円）	事業開始 年月	事業完了 年月	実施計画に掲げた成果目標	成果目標の達成状況	効果の検証方法	評価・検証結果
1	低所得世帯等臨時 給付金	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4,211世帯×30千円、子ども加算 421人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 7,175人（123,430千円）のうちR7計画分 事務費 9,759千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,211世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（7,175人）	107,894,425	107,894,425	R7.2	R8.2	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	対象となる可能性がある世帯には令和7年7月に、お知らせ（確認書）を送付し、支給を開始できた。 調整給付の不足額給付 4439人 123,430,000円	目標数値	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
3	学校給食賄材料費 物価高騰対応事業	学校給食センター	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町立小・中学校の児童・生徒の保護者（子育て世帯）を支援するため、給食費の免除をすることで、経済的負担の軽減を図る。 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用（教職員分を除く） ③小学校 1,718人×4,300円×1ヶ月＝7,387,400円 中学校 960人×5,000円×1ヶ月＝4,800,000円 ④一般会計（財源振替）	11,563,396	11,563,396	R7.9	R7.9	対象2,678人の給食費の1か月分免除	対象2,557人の給食費の1か月分を免除した。	数値目標	町立小・中学校の児童・生徒の保護者（子育て世帯）へ、給食費免除により物価高騰の影響を受けている家計の経済的負担の軽減を図ることができた。
4	医療機関等に対する物価高騰対応事業	健康支援課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている町内の医療機関等（病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局）に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービス提供の支援を図る。 ②光熱費等の高騰により必要となる経費に対しての補助金 ③病院50,000円×1か所＝50,000円 有床診療所37,500円×1か所＝37,500円 無床診療所25,000円×13か所＝325,000円 歯科診療所25,000円×15か所＝375,000円 保険薬局12,500円×12か所＝150,000円 ④町内に所在する医療機関等（病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局）	937,500	937,500	R7.6	R7.8	令和7年8月までに補助金の支給を開始	令和7年8月までに補助金の支給を開始することができた。 交付件数：42か所 支給開始日：令和7年8月29日 最終振込日：令和7年8月29日	アンケート調査	アンケートの回答があった医療機関等36か所のうち、「効果があった」と回答した医療機関等は36か所である。 遅滞のない補助金交付により、医療機関等の安定的かつ継続的な運営への支援として効果があった。
5	障害者支援施設等に対する物価高騰対応事業	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の安定的かつ継続的なサービスの提供及び負担軽減のため、補助金を交付する。 ②エネルギーや食料品価格等の物価高騰により必要となる経費に対しての支援金 ③障がい者・児入所施設50,000円×1施設=50,000円 グループホーム15,000円×6施設＝90,000円 障がい者通所事業所15,000円×6施設＝90,000円 障がい児通所事業所7,500円×8施設=60,000円 訪問介護事業所7,500円×6施設=45,000円 ④町内に所在する障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく福祉サービス事業所	335,000	335,000	R7.6	R7.10	対象27施設への支援	対象27施設を支援することができた。	アンケート調査	27事業所の内16事業所から回答あり。13事業所が効果があったと回答。継続してほしいとの意見あり。
6	介護施設等に対する物価高騰対応事業	高齢介護課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護施設等の安定的かつ継続的なサービスの提供及び負担軽減のため、補助金を交付する。 ②エネルギーや食料品価格等の物価高騰により必要となる経費に対しての支援金 ③利用人数30人以上の入所系施設 50,000円×9施設＝450,000円 利用人数29人以下の入所系施設 25,000円×9施設＝225,000円 通所・訪問・居宅系施設等 12,500円×42施設＝525,000円 ④町内に所在する介護施設等	1,212,500	1,212,500	R7.6	R7.10	対象60施設への支援	対象61施設を支援することができた。	アンケート調査	物価高騰の影響を受ける町内の介護施設等に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービス提供の支援に繋がり効果があった（新規2か所増により62か所となるが、1か所休止状態のため辞退の連絡あり。）。

実施計画				実績				成果・評価			
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	うち、交付金 充当額（円）	事業開始 年月	事業完了 年月	実施計画に掲げた成果目標	成果目標の達成状況	効果の検証方法	評価・検証結果
7	公共交通事業者に対する物価高騰対応事業	総合政策課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている公共交通事業者に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービスの提供の支援を図る。 ②エネルギー価格等の物価高騰により影響を受ける経費に対しての支援金 ③路線バス100,000円×1社=100,000円 タクシー50,000円×3社=150,000円 ④路線バス事業者、タクシー事業者	250,000	250,000	R7.7	R7.8	対象の路線バス事業者1社及びタクシー事業社3社への支援	対象の路線バス事業者1社及びタクシー事業社3社を支援することができた。	アンケート調査	アンケート調査では、全事業者から効果があったとの回答を得たこと、また、タクシーや路線バスの運行が維持されていることを踏まえて、支援として効果があった。
8	施設園芸農家等に対する物価高騰対応事業	産業振興課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている施設園芸農家等に対して、支援金を交付することで、経営の継続を支援する。 ②エネルギー価格等の物価高騰により必要となる経費に対しての支援金 ③町内の施設園芸農家等 50,000円×30か所=1,500,000円 ④杉戸花木部会、園芸等連絡協議会に加入する農業者・組合・法人等	850,000	850,000	R7.7	R7.11	令和7年10月までに支援金の支給を開始	令和7年11月までに支援金を交付することができた。 交付件数：17件 交付額：50,000円×17件=850,000円	数値目標	支給対象者全員からの申請を受理し、交付率100%を達成した。支給対象者から多くの感謝や好意的な反響をいただくなど効果的な支援であったと評価している。
9	運送事業者に対する物価高騰対応事業	産業振興課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている運送事業者等に対して、支援金を交付することで、経営の継続を支援する。 ②エネルギー価格等の物価高騰により必要となる経費に対しての支援金 ③町内の運送事業者等 80か所×50,000=4,000,000円 ④町内に事業所のある運送事業者等	1,950,000	640,604	R7.7	R7.11	令和7年10月までに支援金の支給を開始	支援金の申請期間を令和7年10月末までとし、11月には最終の交付を行った。 交付件数：39件 交付額：50,000円×39件=1,950,000円	アンケート調査	支援金を交付した39件のうち、13事業者よりアンケートの回答があった。 回答内容は「大変効果があった」と「効果があった」であり、効果的な支援であったと考える。
12	医療機関等物価高対応支援事業	健康支援課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている町内の医療機関等（病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局）に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービス提供の支援を図る。 ②光熱費等の高騰により必要となる経費に対しての補助金 ③病院100,000円×1か所=100,000円 有床診療所75,000円×1か所=75,000円 無床診療所50,000円×13か所=650,000円 歯科診療所50,000円×15か所=750,000円 保険薬局25,000円×13か所=325,000円 ④町内に所在する医療機関等（病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局）	1,900,000	1,900,000	R8.1	R8.3	令和8年3月までに対象医療機関等への補助金の交付を完了	令和8年3月までに対象医療機関等へ補助金の交付を完了することができた。 交付件数：43か所 支給開始日：令和8年3月19日 最終振込日：令和8年3月19日	アンケート調査	アンケートの回答があった医療機関等36か所のうち、「効果があった」と回答した医療機関等は36か所である。 遅滞のない補助金交付により、医療機関等の安定的かつ継続的な運営への支援として効果があつた。
13	障がい者支援施設等物価高対応支援事業	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の安定的かつ継続的なサービスの提供及び負担軽減のため、補助金を交付する。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰により必要となる経費に対しての補助金 ③障がい者・児入所施設=100,000円×1施設=100,000円 グループホーム=30,000円×6施設=180,000円 障がい者通所事業所=30,000円×6施設=180,000円 障がい児通所事業所=15,000円×8施設=120,000円 訪問介護事業所=15,000円×5施設=75,000円 ④町内に所在する障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく福祉サービス事業所	655,000	655,000	R8.1	R8.3	令和8年3月までに対象事業所等への補助金の交付を完了	令和8年3月までに対象事業所等への補助金の交付を完了することができた。 交付件数：26施設	アンケート調査	26事業所の内13事業所から回答あり。9事業所が効果があったと回答。金額が少額のため効果を感じられない事業所あり。
14	介護施設等物価高対応支援事業	高齢介護課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護施設等の安定的かつ継続的なサービスの提供及び負担軽減のため、補助金を交付する。 ②エネルギーや食料品価格等の物価高騰により必要となる経費に対しての補助金 ③利用人数30人以上の入所系施設100,000円×9施設=900,000円 利用人数29人以下の入所系施設50,000円×9施設=450,000円 通所・訪問・居宅系施設等は一律25,000円×42施設=1,050,000円 ④町内に所在する介護施設等	2,375,000	2,375,000	R8.1	R8.3	対象となる60事業所を支援	対象となる59事業所を支援することができた。	アンケート調査	物価高騰の影響を受ける町内の介護施設等に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービス提供の支援に繋がり効果があった（60か所のうち、1か所は申請なし。）。

実施計画				実績				成果・評価			
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	うち、交付金 充当額（円）	事業開始 年月	事業完了 年月	実施計画に掲げた成果目標	成果目標の達成状況	効果の検証方法	評価・検証結果
15	公共交通事業者物 価高対応支援事業	総合政策課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている公共交通事 業者に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継 続的なサービスの提供の支援を図る。 ②エネルギー価格等の物価高騰により影響を受ける経費に対し ての補助金 ③路線バス200,000円×1社=200,000円 タクシー100,000円×3社=300,000円 ④路線バス事業者、タクシー事業者	500,000	500,000	R8.1	R8.3	対象の路線バス事業者1社及び タクシー事業社3社への支援	対象の路線バス事業者1社及 びタクシー事業社3社を支援 することができた。	アンケート調査	アンケート調査では、全事業者 から効果があったとの回答を得 たこと、また、タクシーや路線 バスの運行が維持されているこ とを踏まえて、支援として効果 があった。